

〈2017年度修士論文要旨〉

堺刃物産地における職人減少の構造的課題に関する一考察 ——堺打刃物職人の弟子の視点から——

奥上 祐介

論文要旨

地場産業産地は古くから多様な研究分野から関心を集め、豊富な研究蓄積がある。また、「地方の時代」以降、地場産業は地域の特色を出す特産物として、近年多くの振興が行われているが、旧来より指摘されてきた諸課題は未だ解決されたとは言い難い状況にある。

多くの伝統的な地場産業産地では、技術の維持や生産システムにおいて徒弟制度や製造卸を頂点とした階層的な産地構造を形成してきた。この形態は市場が拡大し、産地内での受発注が活発な経済段階においては効率的に機能したが、縮小段階においては受発注関係の減少に伴い相互の依存関係を崩壊させつつある。そこで一般的には、地場産業企業は経営革新を進めて独自の企業経営を目指すことが必要とされ、そのためには産地外と主体的に技術・経営方法について情報交換する行動が求められている。また、時代の変化とともに産地構造が多様化する現代において、地場産業産地として一括りに議論することはもはや不可能であり、対象とする産地を深く考察し、産地ごとの課題の抽出とそれに対応した解決策が講じられなければならない。しかし、伝統的な地場産業産地における地域社会の閉鎖性は強く、他者が産地に参入することに抵抗を示すため生産・流通などの産地構造の分析は容易ではない。さらに、家族経営による小規模事業所が大半である地場産業産地は経済産業省が実施する「工業統計調査」の対象にならないことが多く、その実態を把握することは非常に困難である。こうした「実態のわからない」地場産業産地に対して、先述したような一般論は果たして最適な解なのだろうか、というのが本研究の問題意識であり、1) 産地構造の分析を通して堺産地における産地構造の変容とはどのような意味があり、どのような影響をもたらしたのか、そして、2) 実態のわからない職人の現況を整理し、堺産地がもつ課題について考察を加えることの2つを目的としている。

第1章では、本研究と関連の深い地場産業と伝統的工芸品産業に関する先行研究の整理を行った。特にそれぞれの領域ではどのような視点で地場産業産地の課題を規定しているのか、またその一般的な課題とはいかなるものかという点に重点を置いている。

第2章では、堺産地の形成期と産地構造の変化が著しい1960年代の高度経済成長期（需要拡大期）から多くの地場産業の衰退が指摘され始める1990年代はじめ（需要縮小期）の期間を中心とした産地構造の分析を通し、堺産地における産地構造の変容する背景と内容、そして影響について述べた。製造技術の発展と戦後の「モノのない」時代を背景に多くの地場産業産地が量産型産地構造に転換するなか、庖丁産業も同様に拡大志向を強めた産地構造に変化するのが一般的であった。しかし、このような需要拡大期において「変化しなかった」点に堺産地の特徴がある。需要拡大期に量産型産地構造に転換せずにいられたのは、形成期から続く庖丁に特化した高い技能が産地性（伝統性）として維持され続けてきたこと、そして「和庖丁」という製品の特殊性によるところが大きい。食材や見た目の美しさに強いこだわりを持つ和食の文化が世界にも類を見ない庖丁の構造（片刃）と品種の多さを生み出し、海外製品との競争を避けることができたのである。こうして堺産地はプロ用包丁（ここでは打刃物として造られる和庖丁を意味する）の約8割が堺製といわれるほど、限定的ではあるものの競合相手のいない安定した市場を独占してきたのである。しかし、流通構造と取引関係の広域化により、職人の一貫生産や問屋の他産地との接近が起り、こうした一般論とは異なる理由で堺産地は新たな産地構造へと変化し、複雑化した。この時生じた産地内取引の減少により問屋は産地統治者として機能を失い、職人は問屋による統治のない激しい競争中、暫時その数を減らしていくこととなった。ここに現行する堺産地構造の限界性を指摘した。

第3章では、堺刃物業の後継者育成事業の被験者としての期間（平成27年10月～平成28年10月）とその後の雇用期間（平成28年10月～平成29年6月現在）中の参与観察を通して、実態のわからない職

人の現況を整理し、堺産地がもつ課題について考察を加えた。聞き取り調査の結果、現在、堺産地で稼働している事業所は54（鍛冶21・刃付33）あり、97（鍛冶33・刃付64）名の職人が存在することがわかった。また、97名の職人のうち年齢を把握できた60（鍛冶29・刃付31）名を対象に5歳階級別と年代別に分類した。この結果、全体数に対して60歳以上が占める割合は46.6%と非常に高く、職人の30%が60代であることがわかった。ちなみに、今回の後継者育成事業の卒業生9人を除くと、60歳以上の占める割合は53.4%と半数を超えており、職人の高齢化が深刻な域に達していることがわかる。さらに、54事業所のうち後継者がいる事業所は19（鍛冶7事業所・刃付12事業所）であり、産地の64.8%の事業所では現在弟子がいない。これは、先述した職人の高齢化と相まって堺産地における職人は危機的状況にある。技術の習得に長い年数がかかる職人業では、人材の確保および育成は容易ではない。この緊迫した課題の解決策を考える素地として、本論では、まず職人が減る要因の究明に焦点を当てた考察を行った。

堺産地の職人が減少する要因の1つに、産地としてのマネジメントがなされていない産地構造があることを指摘した。また、堺刃物業を含む現代の工芸産業は材料や作り手に関する表示の義務がなく、あたかも日本の職人によって作られた手業の品のように見せかけている商品が、実は海外で大量に機械製造されているということも多い。さらには、そうした商品の価格が工芸品と同じように高く設定されていることもあり、消費者の工芸に対する不信感が高まっている。また、堺産地においても他産地の半製品を買い付け「堺刃物」として売る慣習があり、さらに上代に対して不当なほど工賃が安いといった問題もある。こうした商慣行も職人減少の要因の1つであり、適正な製品表示とその情報の管理を徹底することを今後産地が取り組むべき課題として主張した。現在では、日本製・堺製という付加価値だけでモノが売れる傾向があり、また行政が行う需要拡大事業などの施策もまた図らずもこれにあやかり推し進められている。こうした構造の抑止力となる役割を産地として取り組んでいかなければならない。製品に関する情報（価値）を適切に消費者に提供し、余計な偏りなく工芸品と工業品を消費者が選択できる環境を整えることが重要であり、そのための具体的な「対策」については、今後の課題とし、豊富な研究蓄積と先進事例を参照としながら、堺産地への実装化にむけて研究を続けていきたい。